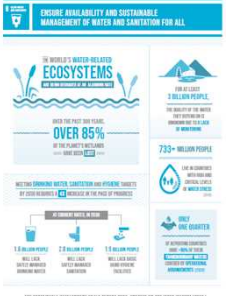
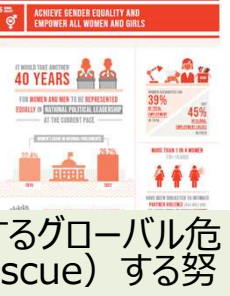
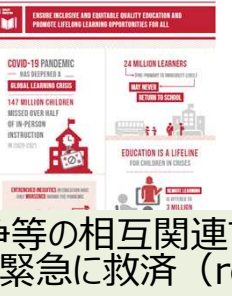
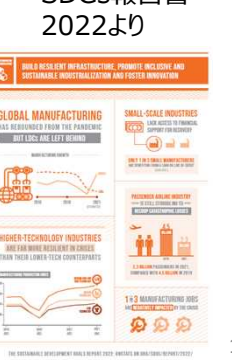
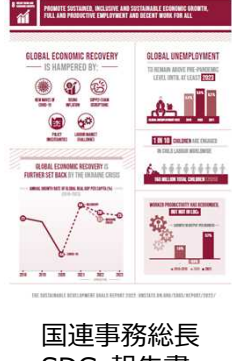
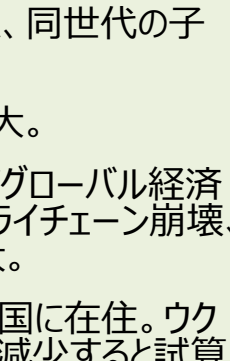
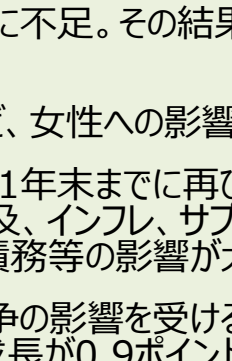
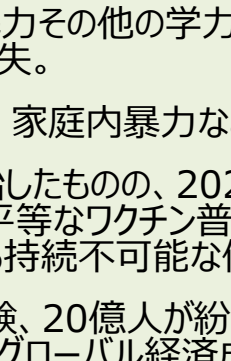
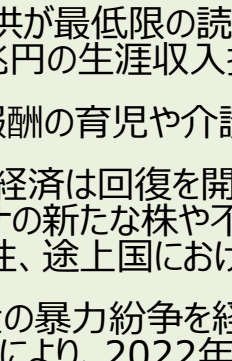
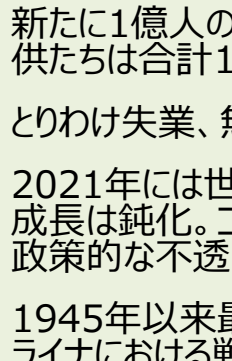
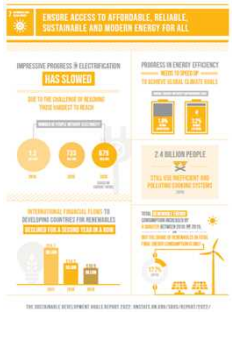
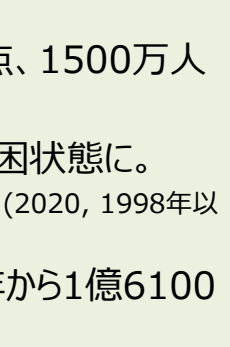
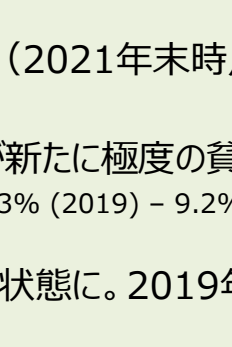
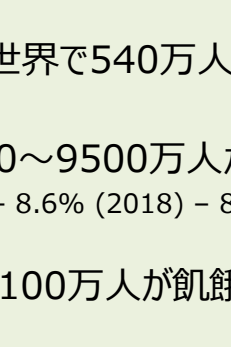
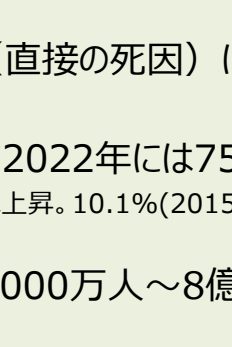
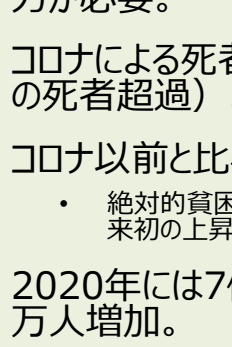
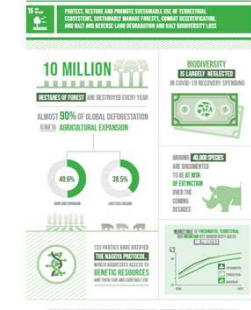
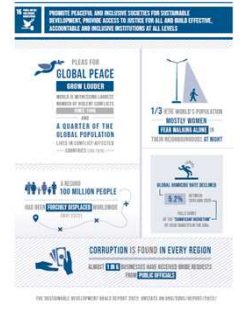
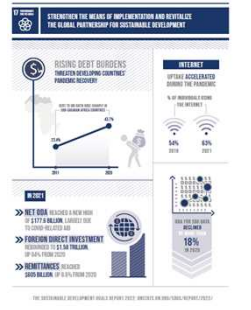


# 沖縄県SDGsアドバイザーボード資料





- コロナ禍、気候危機、ウクライナをはじめとする国際紛争等の相互関連するグローバル危機により、2030年までのSDGs達成は大きな危機に。緊急に救済（rescue）する努力が必要。
- コロナによる死者（直接の死因）は世界で540万人（2021年末時点、1500万人の死者超過）。
- コロナ以前と比べて2022年には7500～9500万人が新たに極度の貧困状態に。
  - 絶対的貧困率は上昇。10.1%(2015) - 8.6%(2018) - 8.3%(2019) - 9.2%(2020, 1998年以来初の上昇)
- 2020年には7億2000万人～8億1100万人が飢餓状態に。2019年から1億6100万人増加。
- 新たに1億人の子供が最低限の読解力その他の学力に不足。その結果、同世代の子供たちは合計17兆円の生涯収入損失。
- とりわけ失業、無報酬の育児や介護、家庭内暴力など、女性への影響大。
- 2021年には世界経済は回復を開始したものの、2021年末までに再びグローバル経済成長は鈍化。コロナの新たな株や不平等なワクチン普及、インフレ、サプライチェーン崩壊、政策的な不透明性、途上国における持続不可能な債務等の影響が大。
- 1945年以来最大の暴力紛争を経験、20億人が紛争の影響を受ける国に在住。ウクライナにおける戦争により、2022年のグローバル経済成長が0.9ポイント減少すると試算。
- 2021年には、石炭、石油、ガスへの需要増によりグローバルエネルギー関連CO2排出量は6.0%増加。
- 2021年には、推計1,700万トンのプラスチックが世界の海に。



国連事務総長  
SDGs報告書  
2022より

# 日本の弱みは社会・環境のサステナビリティと経済の統合

経済力だと...

順位	国名	単位: 百万US\$	注
1	米国	20,932,750	
2	中国	14,722,840	
3	日本	5,048,690	
4	ドイツ	3,803,010	
5	イギリス	2,710,970	
6	インド	2,708,770	
7	フランス	2,598,910	
8	イタリア	1,884,940	
9	カナダ	1,643,410	
10	韓国	1,630,870	

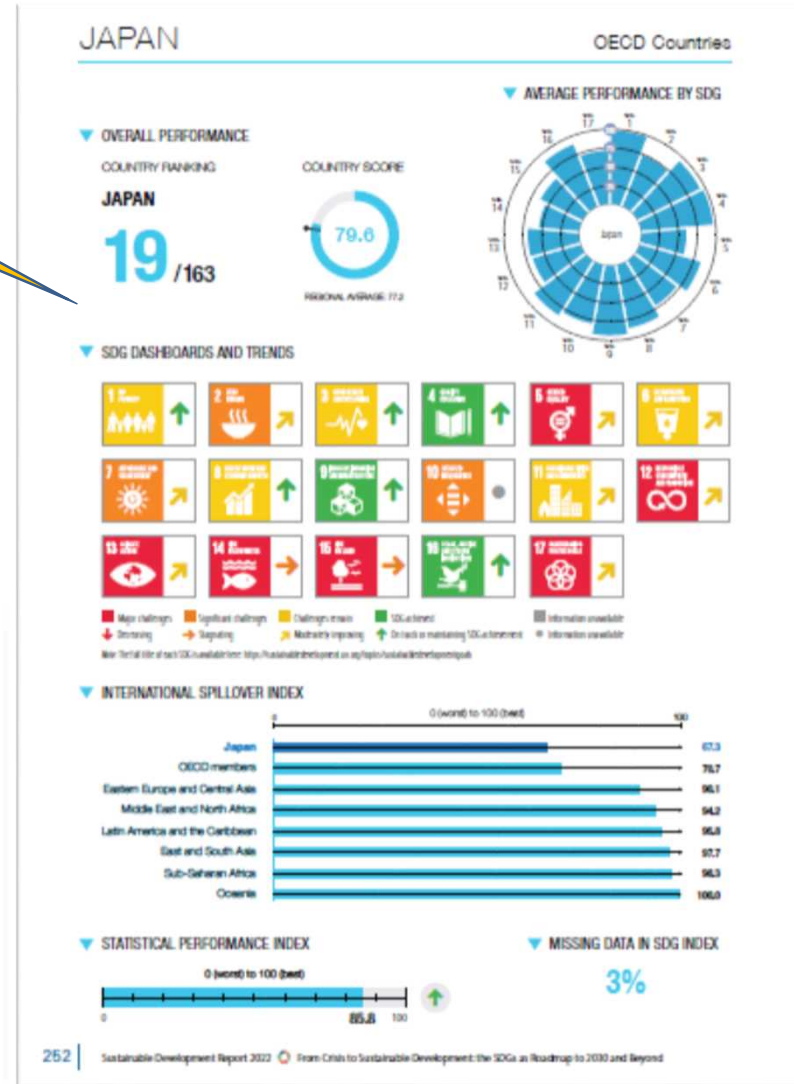
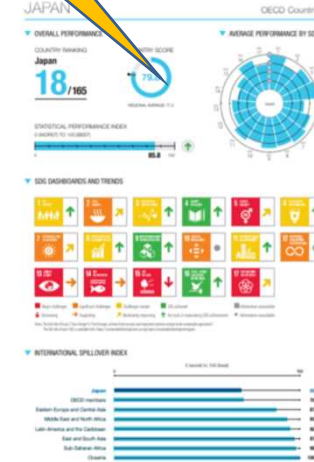
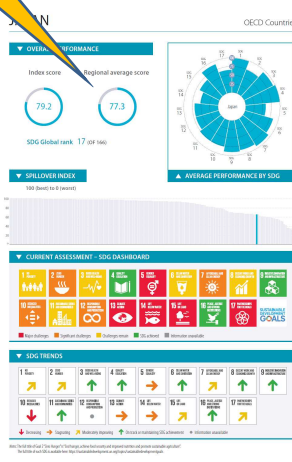
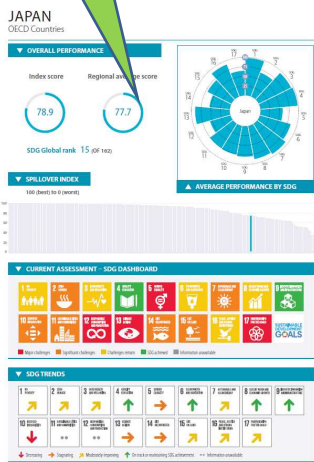
<https://dashboards.sdindex.org/profiles/japan>

2022  
19位

2019  
15位

2020  
17位

2021  
18位





# SDGsをめぐる日本政府の主なプロセス

## G7 伊勢志摩サミット

2016年

5月20日

総理を本部長、全閣僚を構成員とする **SDGs推進本部** を設置

9月12日

第1回**円卓会議**を開催

10月18日

**実施指針の骨子**を決定（推進本部幹事会決定）

12月22日

**実施指針を決定**（推進本部決定）

2017年

7月

国連ハイレベルポリティカルフォーラムにて日本レビュー発表

12月

第1回ジャパンSDGsアワード

「SDGsアクションプラン2018」発表

2019年

## 国連SDGサミット(9月)

6月

「拡大版SDGsアクションプラン2019」

12月

第3回ジャパンSDGsアワード

円卓会議主催「実施指針改定へ向けたステークホルダー会議」

「SDGsアクションプラン2020」発表

SDGs実施指針改訂

2021年

7月

国連ハイレベルポリティカルフォーラムにて日本レビュー発表

2022年

7月

「第1回SDGs実施指針改定へ向けたパートナーシップ会議」

10月

「第2回SDGs実施指針改定へ向けたパートナーシップ会議」

12月

提言提出（円卓会議→推進本部）

2023年

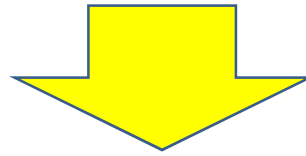
5月G7 9月国連SDGサミット・GSDR公表 12月実施指針改定？

# 2022年国民会議（パートナーシップ会議：7月と10月開催）を経て2023年 実施指針改定へ提言

## 1. SDGsの本質は成長戦略

- ほんとうの訳は「持続的成長の将来像」
- サステナビリティが国際競争力を決定：電気自動車、再エネ、人権デューデリジェンス・・・
- 新たなコラボレーション（パートナーシップ）がビジネスチャンスに
- 好事例のスケールアップは政策の仕事

# サステナビリティへの取り組みを加速する必要



## 2. SDGs推進基本法の制定

- 来年のG7、SDGsサミットへ向けたリーダーシップのカギ
- 議員立法での制定。
- 内閣府あるいは内閣官房に事務局を置いて定常的な政策実施が必要

## 3. 日本のターゲット制定が必要

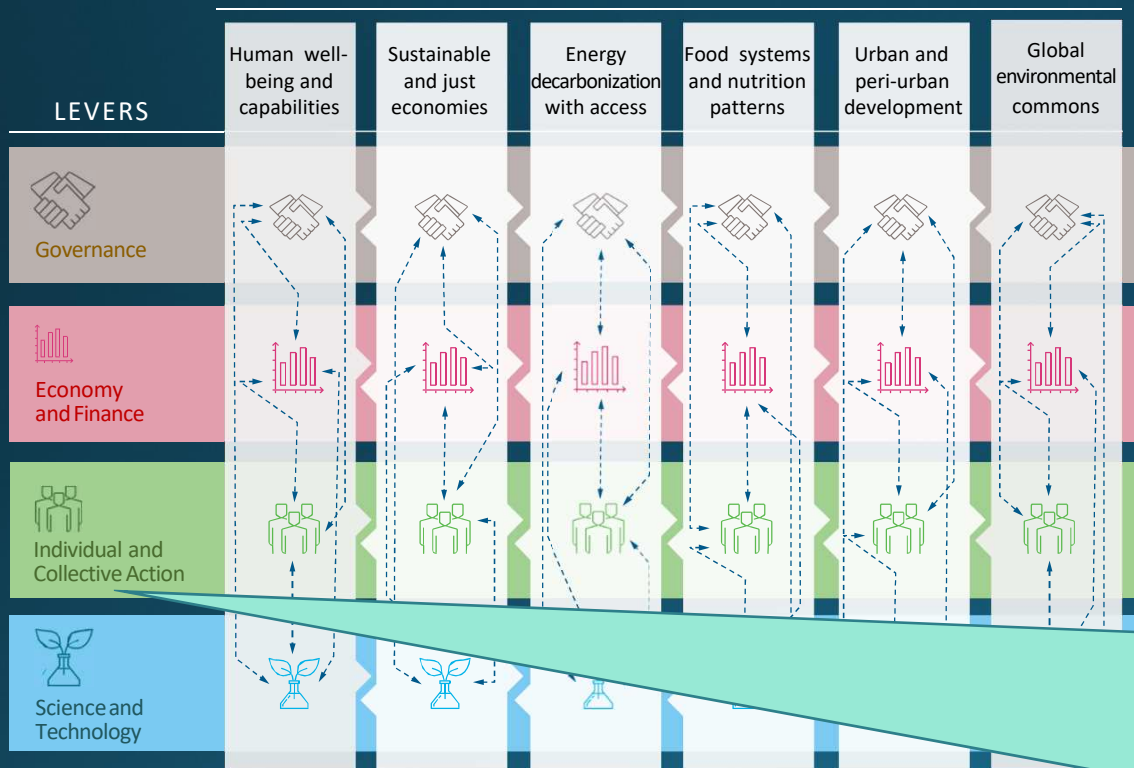
- 2030アジェンダに誠実に応答する必要
- 国としてのターゲット設定：ターゲットは、地球規模レベルでの目標を踏まえつつ、各国の置かれた状況を念頭に、各国政府が定めるものとなる。また、各々の政府は、これら高い目標を掲げるグローバルなターゲットを具体的な国家計画プロセスや政策、戦略に反映していくことが想定されている。

(2030アジェンダ パラ55)



# GSDR2023 SDGs達成へ向けた変革を加速する必要

## ENTRY POINTS FOR TRANSFORMATION



“テコ”

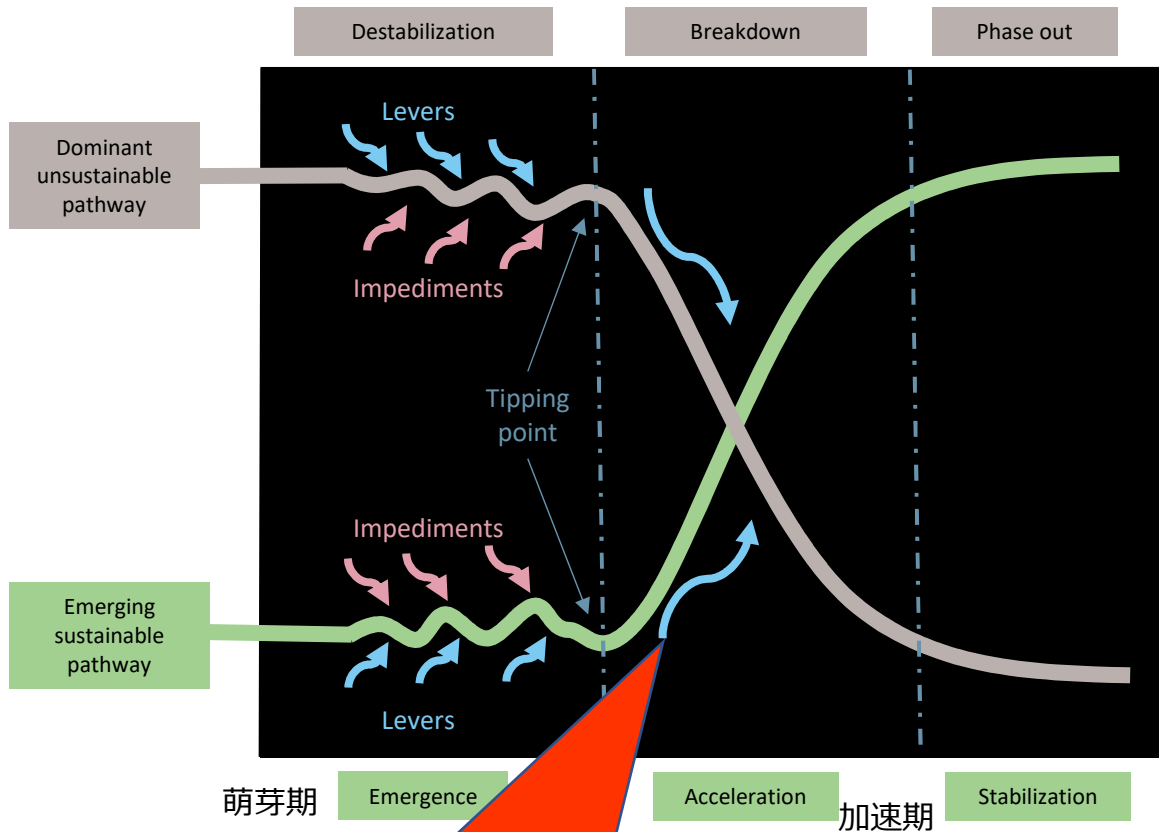
ガバナンス  
経済と資金  
個人と集団行動  
科学技術

(GSDR2019より)

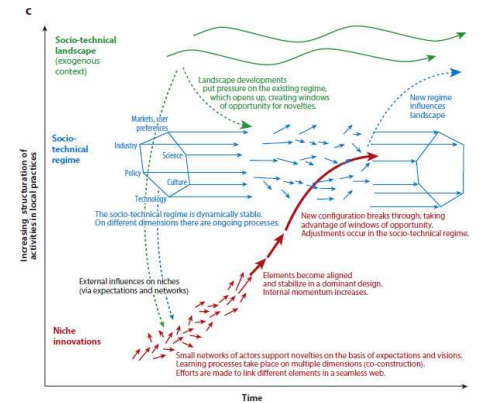
*Pathways are context-specific configurations of levers to achieve transformation in each entry point*

# トランスフォーメーション（変革）をいかに進め広げるか

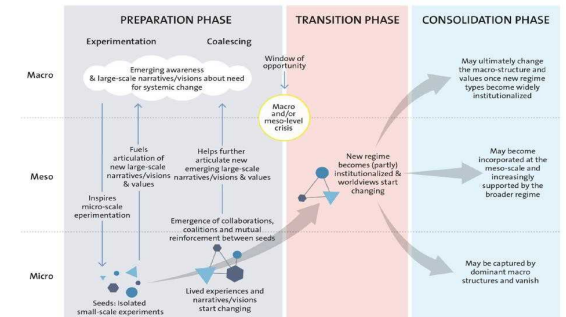
- 「Sカーブ」の各段階において具体的な形で、テコを押し上げる力とそのための“道具”を探求



活動を広げる  
SNS活用、サプライチェーンへの影響、標準化、政策への影響



LOORBACH, D., FRANTZESKAKI, N. & AVELINO, F. 2017. Sustainability transitions research: transforming science and practice for societal change. *Annual Review of Environment and Resources*, 42, 599-626



FOLKE, C., POLASKY, S., ROCKSTRÖM, J., GALAZ, V., WESTLEY, F., LAMONT, M., SCHEFFER, M., ÖSTERBLUM, H., CARPENTER, S. R. & CHAPIN, F. S. 2021. Our future in the Anthropocene biosphere. *Ambio*, 1-36. <https://doi.org/10.1007/s13280-021-01544-8>



# SDGsを力にかえるためにやるべきこと

## 1. 目標(ベースのガバナンス)の活用

- 積み上げでは届かない目標設定でパートナーシップ（コラボレーション） 新事業
  - 車とまちづくり、繊維と菌糸、DXと障害者にやさしい街づくり、etc.
- 目標に賛同する資源獲得
  - お金、人材、アイデア、etc.

## 2. ライフサイクルを通じた視点の強化

- 消費・廃棄から生産を考える
- 各段階で17目標からのシナジー・トレードオフ分析
- ストーリーを（付加）価値に、サステナビリティをブランディングに

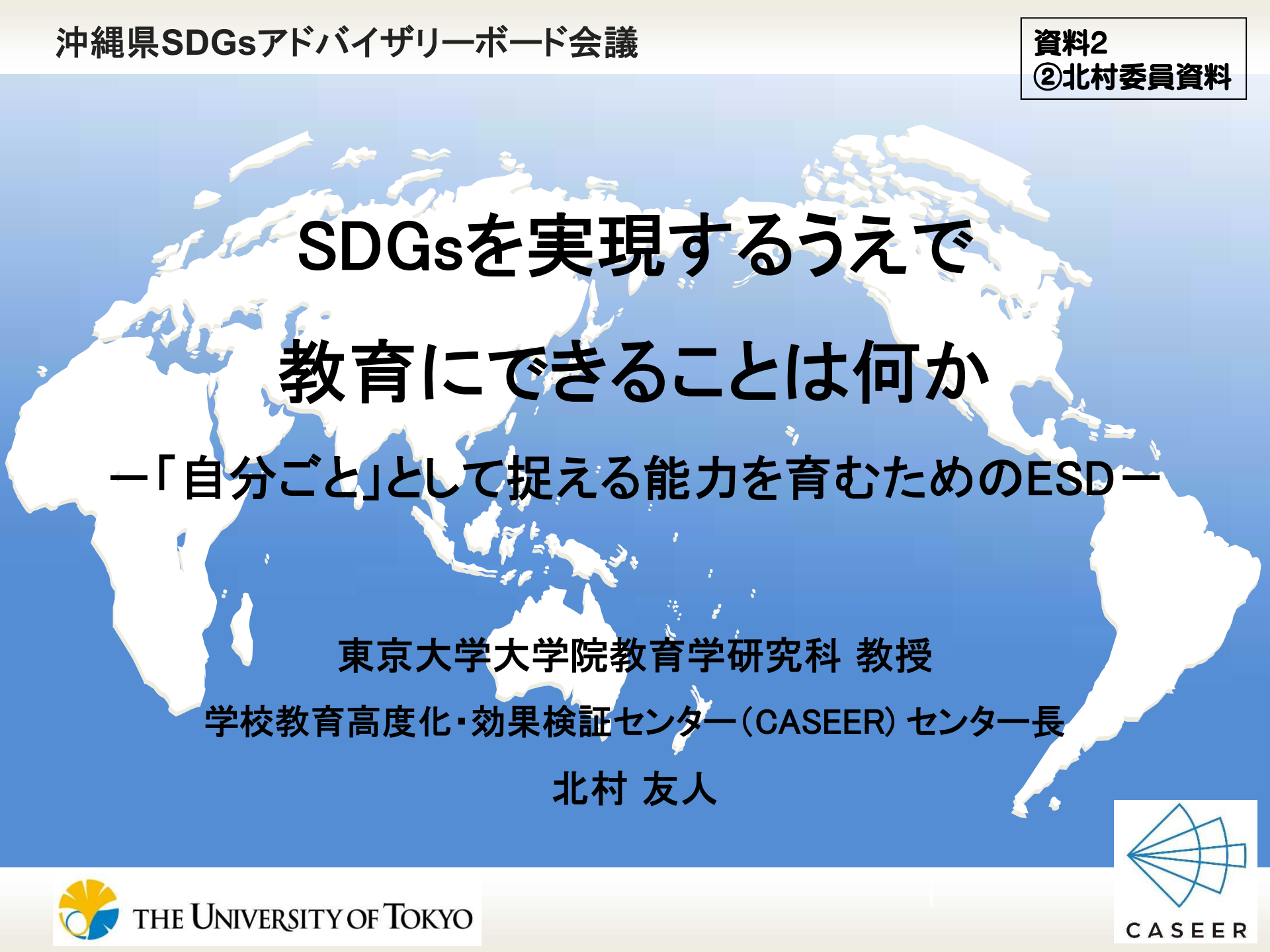


## 3. デジタル化と自律分散協調の活用

- 多様性を力に（女性、障害者、外国人労働者など）
- デジタル化で効率化、効率的配分へ

# 官民連携のカギ

- 地域において経営者を育てる
- 「意思」「意欲」があり、サステナブルな会社を徹底的にひいきする：メリハリのある政策実施
  - 機会の平等 ≠ 結果の平等
- 初期投資は重要
- 連携・関係性をつくる—ネットワーク



# SDGsを実現するうえで 教育にできることは何か

—「自分ごと」として捉える能力を育むためのESD—

東京大学大学院教育学研究科 教授

学校教育高度化・効果検証センター(CASEER) センター長

北村 友人

# 持続可能な開発のための教育

## Education for Sustainable Development (ESD)

1. ESDは単なる知識習得ではなく、学習者みずからが価値観を見つめ直し、よりよい社会づくりに参画するための力を育むことを目指した教育です。

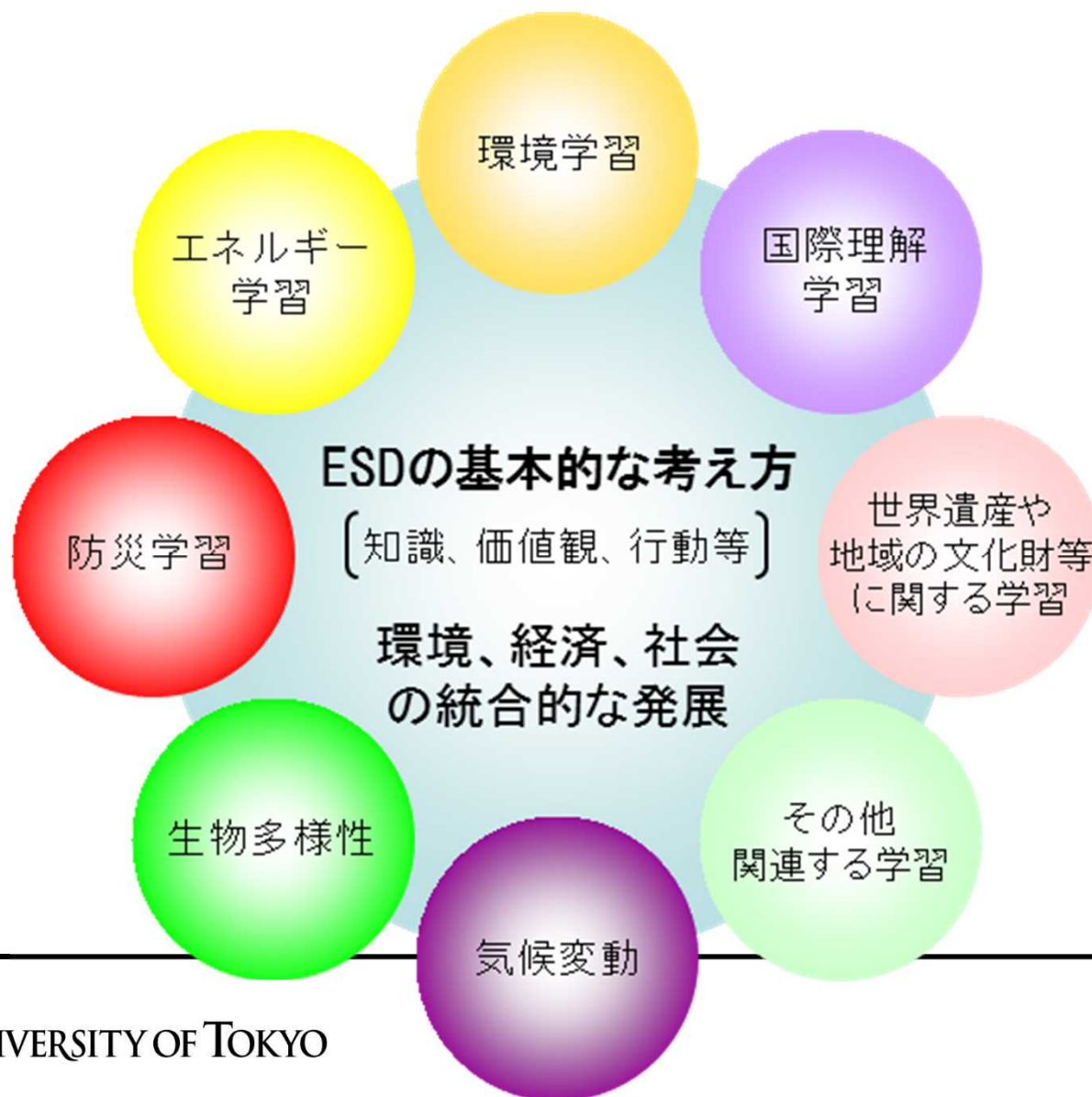


3. 学校、企業、行政、NPO、社会教育機関、農林漁業者など、さまざまな立場の人たち、大人も子どもも、それぞれがESDの担い手であり、学び手です。

2. さまざまな持続可能な社会への課題と向き合い、問題解決型の「教育」や「地域の活動」から生まれる、参加体験型の「学び」を重視しています。

4. 持続可能な社会への課題(環境・貧困・人権・平和・開発...)はとても複雑。だから、ESDは環境、社会、経済のことを総合的に扱うことが重要と考えます。

# 持続可能な開発のための教育 (ESD)





# ESDに関する横浜市での質問紙調査(2019年9月-10月)

共同研究	東京大学教育学部・北村友人研究室／九州大学工学部・馬奈木俊介研究室
目的	ESD実践者がESD学習アプローチを通じてどのような能力を育みたいと考え、そのような能力を習得する上でどのような教育実践が学習者の学びに影響を与えうるのかという関係性を明らかにする。
対象	横浜市の小学校・中学校22校の教員約70名(推進校)
主な質問項目	1) ESDアプローチによる学習成果の重要度、2) 効果的なリソースやプロセス、3) ESD実践の評価や課題
分析	教師の主観に基づくESD実践を定量化し項目間の比較により重みづけを行う



Q01 「ESD」の取り組みによる学習成果について詳細に回答をお願いします。

【Q1-1】ESD 実践した授業の授業の全てを重要と思えるのは何か、下記の項目について以下の3段階で重要度を名前の順に付けてください。(教員の主観に基づき定量化)

No.	項目	重要度の平均値(5段階) 1が最も重要で5が、最も重要でない
1【全体】	推進校の学習を全校全体で実施し、みんなで学校を充実していく行動を奨励すること	1.0 2.0 3.0
2【実践】	学習のモチベーションを高め、持続可能な実践行動を奨励すること	1.0 2.0 3.0
3【知識】	各教科の基礎的・基本的な知識及び技能の習得	1.0 2.0 3.0
4【態度】	批判的に思考し、ものをとらえ直す/判断する能力の習得・向上(批判的思考)	1.0 2.0 3.0
5【学習】	授業内容を理解し、それに基づいて、学習活動の場にも適切に対応できる力の習得・向上	1.0 2.0 3.0
6【能力】	コミュニケーション能力の向上	1.0 2.0 3.0
7【価値観】	社会を動かす態度の習得・向上	1.0 2.0 3.0
8【学び】	学習活動の中で「ことば・書き言葉」の活用が適切に行き届くよう学習活動の場にも適切な態度の習得・向上	1.0 2.0 3.0
9【参加】	学校や社会等の教育決定過程に自分から意見を述べ、参加・行動する態度の習得・向上(他)	1.0 2.0 3.0
10【意識】	社会的正義や公正性を重んじ、環境的行動を促す態度の習得・向上	1.0 2.0 3.0
11【認識】	地域や社会における自らの学習成果を、自分の行動を他者に伝え/共有し/共有できるスキルを習得できること(他)	1.0 2.0 3.0
12	その他	1.0 2.0 3.0

【Q2】上記項目1-12の中から、ESDを履修した授業の授業の中で最も重要だと感じる項目を3つ選択し、その上からESD実践を最も効果的な授業と見做す項目を1つ選択してください。

また、選んだ3つの学習成果について、それぞれあなたのためへの効果・生徒ごとの授業の知識・技能・価値観/態度を管理したかという段階スケールで評価し、記入してください。

評価の尺度として5段階の尺度(1が最も重要で5が、最も重要でない)で評価してください。

学習成果	重要度(1-5)	項目	効果の程度(1-5)
学習成果「重要度1位(最も重要と選ぶ)」	□ 1位-50% □ 2位-30% □ 3位-15% □ 4位-5% □ 5位-0%	効果の程度	□ 1位-50% □ 2位-30% □ 3位-15% □ 4位-5% □ 5位-0%
学習成果「重要度2位(2番目に重要と選ぶ)」	□ 1位-50% □ 2位-30% □ 3位-15% □ 4位-5% □ 5位-0%	効果の程度	□ 1位-50% □ 2位-30% □ 3位-15% □ 4位-5% □ 5位-0%
学習成果「重要度3位(3番目に重要と選ぶ)」	□ 1位-50% □ 2位-30% □ 3位-15% □ 4位-5% □ 5位-0%	効果の程度	□ 1位-50% □ 2位-30% □ 3位-15% □ 4位-5% □ 5位-0%

# 教師は何がESD学習成果発現に効いていると 考えているのか？

⑦⑧ともに「保護者、PTA、  
地域住民、民間などの  
校外リソースパーソン」  
(効果的なリソース)

⑦⑧ともに「探求学習・  
課題解決型の学習」  
(効果的な教育プロセス:教授法・学  
習方法)

「⑦他者との**協働**」

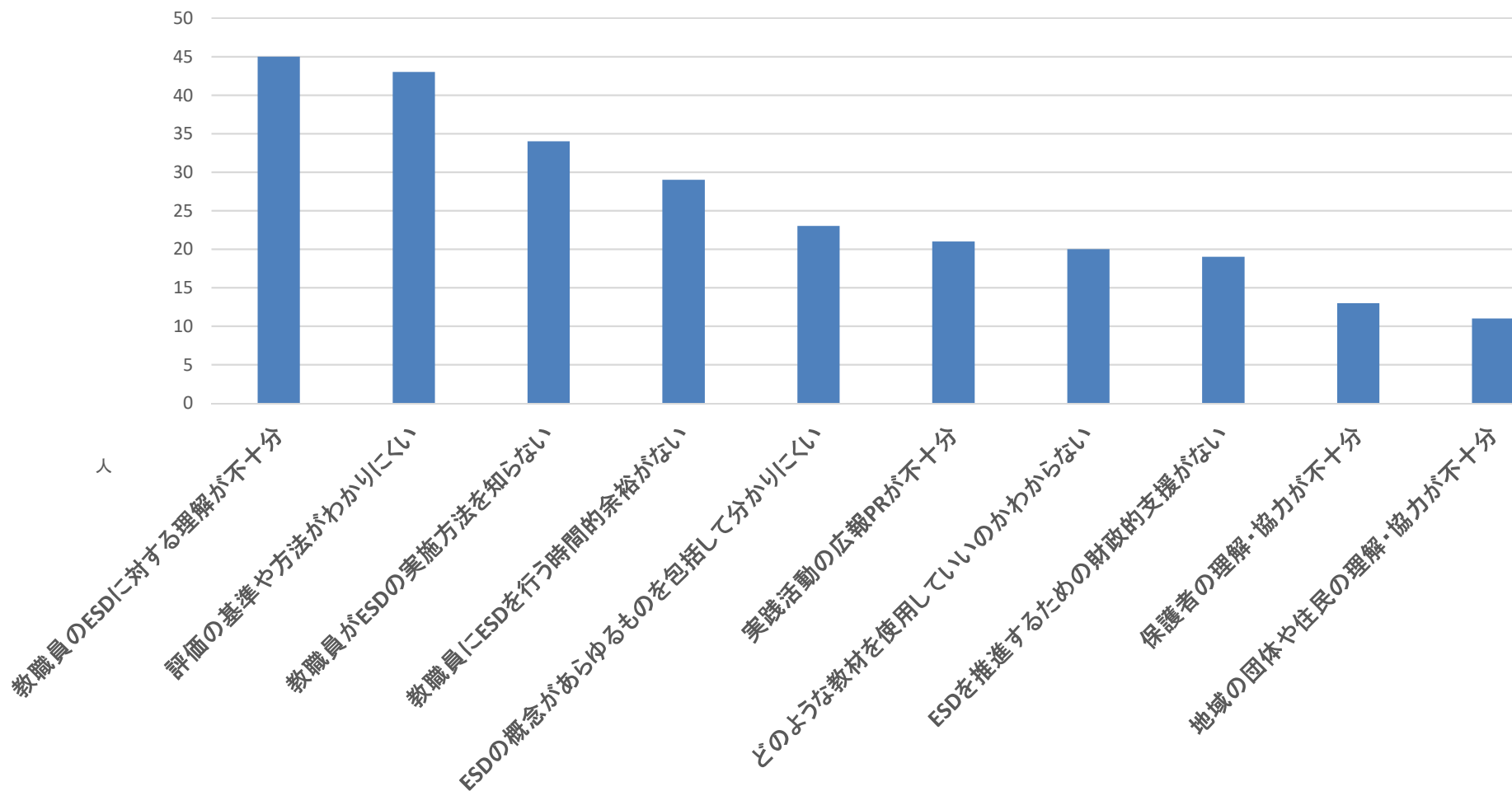
「⑪多様な人・もの・こと・社会・自然と自分との**つながり**」

「⑦協働」については「  
適切な進捗評価と今後  
の計画への活用」

「⑪つながり」については「ESD  
に根差す学校方針ビジョンの  
策定、および児童生徒・教師・  
保護者へのビジョン周知」



# ESD実践で直面している課題



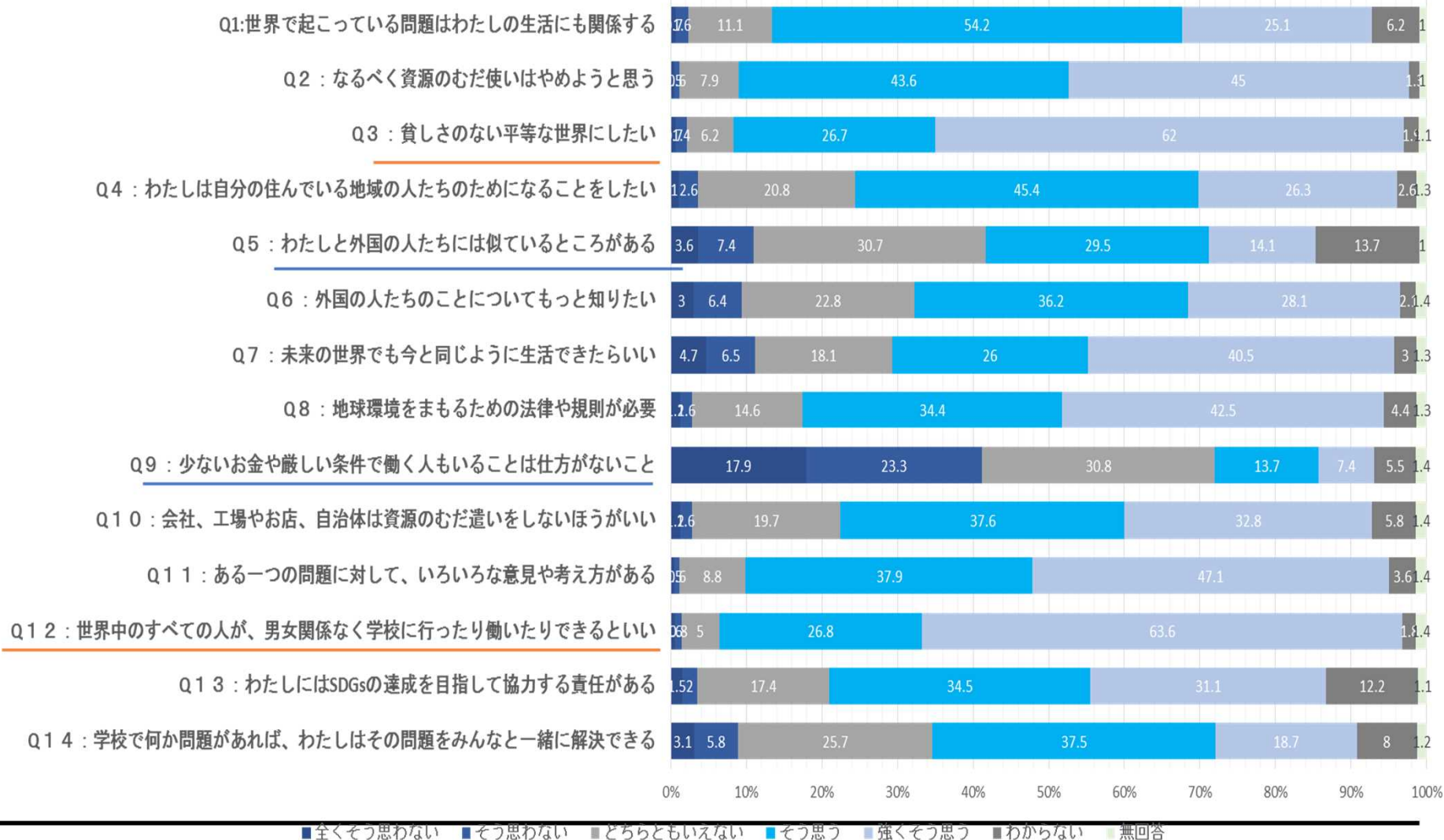
# ESD推進校における質問紙調査

時期	2020年10月～11月
目的	ESD推進校におけるESDの取り組みの進捗と今後の課題を明らかにすること
対象	令和2年度横浜市ESD推進校22校(小学校15校、中学校7校) 児童・生徒:2,631人(小5:1,358人、中1・中2:1,273人)回収率90% 教員:683人(小学校 450人、中学校 233人)回収率55%



# ESD調査結果（横浜市推進校：児童）

## 日本や世界の問題に関する意識・態度 (n=2365)



平等であることが大事だとは考えているが、具体的な課題への態度とは結びついていない可能性



# 教師によるESD実践の構成因子

	因子1 ESD/SDGs関連の 取り組み	因子2 汎用的能力の育成	因子3 世界的課題についての 知識の伝達
8_SDGsについて児童・生徒が学習して自分なりの考えをもって行動の変革に取り組むことについて	0.990	-0.043	-0.143
7_SDGsをはじめとする地球規模の課題の解決のために地域でできることを考えさせることについて	0.881	-0.027	-0.043
15_ESDの取り組みの中で、地域住民や保護者と協力することについて	0.701	-0.013	0.096
16_ESDの取り組みの中で、地域の団体や国際的な組織と連携することについて	0.670	-0.091	0.182
14_学校で資源(消耗品、水、エネルギー)の消費の削減やリサイクル、給食の食べ残しの削減を実践することについて	0.505	0.192	-0.018
12_子どもたちが当事者意識をもって環境問題について考えたり行動したりできるような機会を設定することについて	0.440	0.281	0.162
2_将来の持続可能性について考える視点を学習に取り入れることについて	0.408	0.090	0.340
10_コミュニケーション、チームワーク、計画立案、問題解決など、児童・生徒の汎用的能力を養うことについて	0.069	0.923	-0.196
11_児童・生徒が公平性や共感といった価値観を持てるよう支援することについて	-0.054	0.844	-0.098
9_正解のない課題についても議論するなど、児童・生徒が固定観念にとらわれない思考ができるよう支援することについて	0.059	0.587	0.163
5_異なる考え方や社会の中で出会う様々な「違い」(文化、性、宗教など)に対して肯定的な姿勢を養うことについて	-0.109	0.549	0.355
4_貧困や不平等などの問題を自分事として捉えさせることについて	-0.062	0.064	0.775
1_紛争と平和、人権の問題について自分事として捉えさせることについて	-0.077	0.081	0.745
3_経済成長の可能性と限界を考えさせることについて	0.100	-0.256	0.722
6_競争と共生、消費と節約など矛盾が生じる場面を学習に取り入れることについて	0.137	0.008	0.537

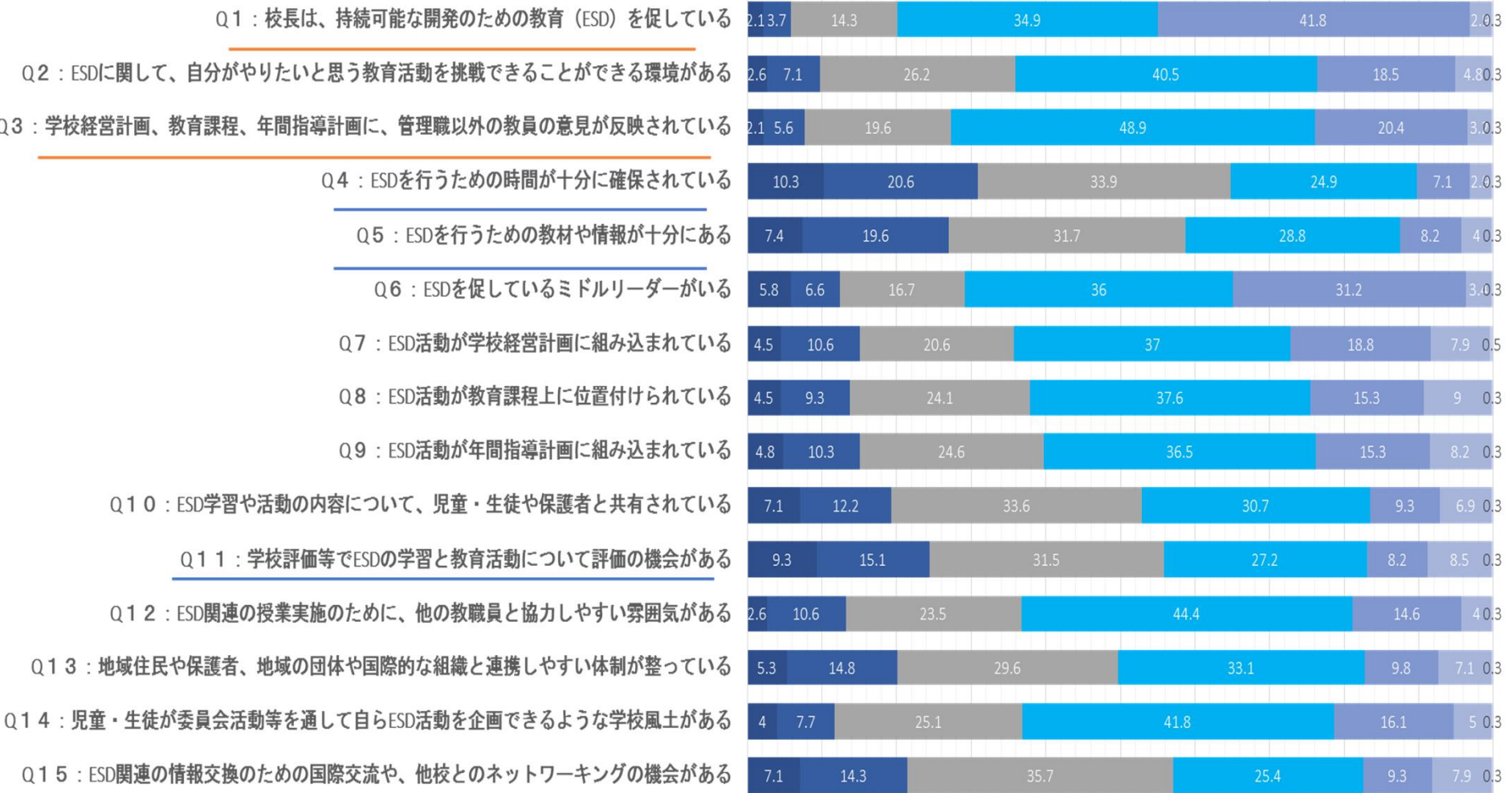
因子抽出法：最尤法、回転法：Kaiserの正規化を伴うプロマックス法

※因子負荷量が0.3に満たない「情報リテラシーについて理解させること」は除外。

# ESD調査結果（横浜市推進校:学校全体）

## 在職校のESDやSDGsに関する取り組みについて

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

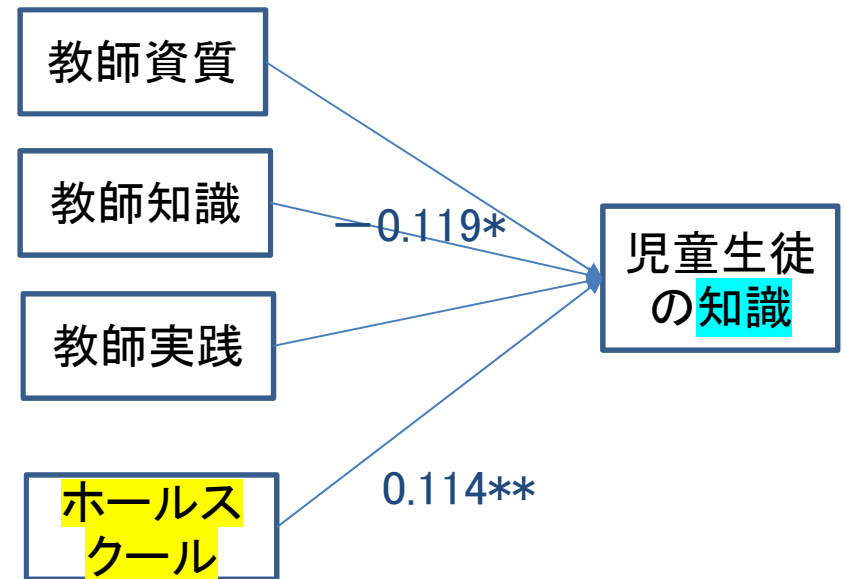


■ そう思わない ■ どちらかというと思わない ■ どちらでもない ■ どちらかというと思う ■ そう思う ■ 分からない ■ 無回答

校長は全体的にESDを推進している。時間や教材の確保といった側面支援が課題。

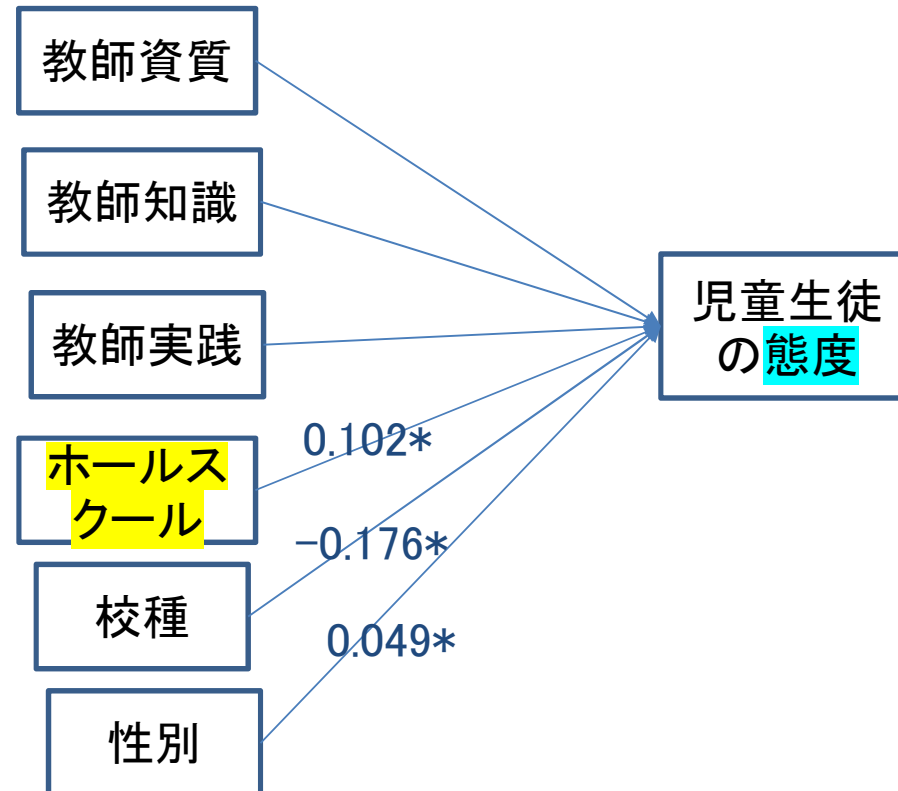
# 児童・生徒の地球環境や国際社会に関する知識への影響

	<i>B</i>	<i>S.E.</i>	$\beta$
(定数)	-0.182	0.106	
教師資質第一主成分	0.028	0.050	0.026
教師知識第一主成分	-0.119 *	0.059	-0.114
ホールスクール第一主成分	0.114 **	0.044	0.108
教師実践第1因子	0.090	0.064	0.092
教師実践第2因子	-0.027	0.039	-0.028
教師実践第3因子	-0.018	0.066	-0.017
F2_校種	0.127	0.071	0.065
F6_性別	0.022	0.022	0.031
決定係数	0.027		
調整済み決定係数	0.021		
F 値	4.015		
N	1148		
* 5%水準で有意、**1%水準で有意			



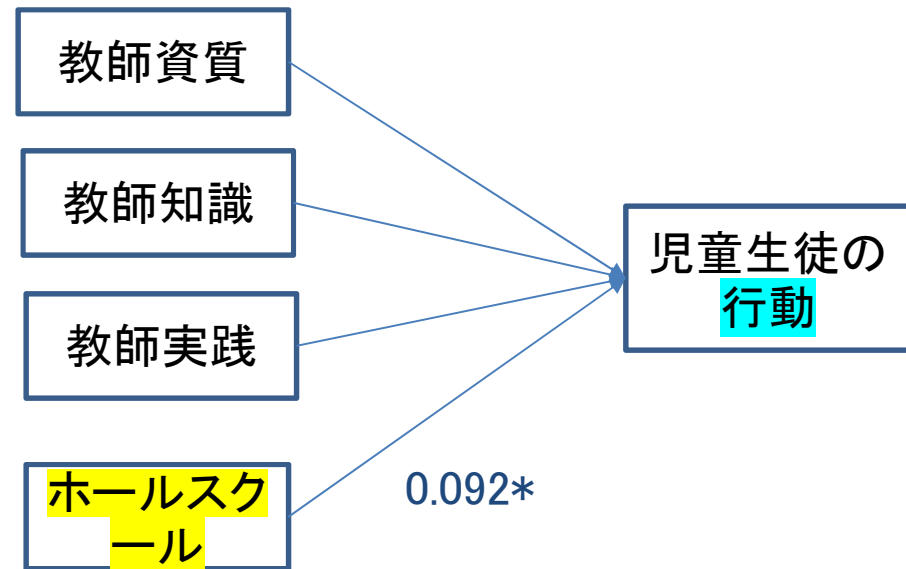
# 児童・生徒の地球環境や国際社会に関する態度への影響

	<i>B</i>	<i>S.E.</i>	$\beta$
(定数)	0.203	0.106	
教師資質第一主成分	-0.087	0.050	-0.083
教師知識第一主成分	-0.094	0.059	-0.091
ホールスクール第一主成分	0.102 *	0.043	0.097
教師実践第1因子	-0.043	0.065	-0.045
教師実践第2因子	0.055	0.039	0.057
教師実践第3因子	0.091	0.067	0.086
F2_校種	-0.176 *	0.071	-0.090
F6_性別	0.049 *	0.021	0.070
決定係数	0.031		
調整済み決定係数	0.021		
F 値	4.473		
N	1141		
* 5%水準で有意、**1%水準で有意			



# 児童・生徒の地球環境や国際社会に関する行動への影響

	<i>B</i>	<i>S.E.</i>	$\beta$
(定数)	0.172	0.109	
教師資質第一主成分	-0.034	0.051	-0.032
教師知識第一主成分	-0.085	0.060	-0.082
ホールスクール第一主成分	0.092 *	0.045	0.086
教師実践第1因子	0.017	0.066	0.017
教師実践第2因子	0.046	0.040	0.047
教師実践第3因子	0.029	0.068	0.027
F2_校種	-0.112	0.073	-0.057
F6_性別	0.032	0.022	0.044
決定係数	0.020		
調整済み決定係数	0.021		
F 値	2.759		
N	1116		
* 5%水準で有意、**1%水準で有意			





# ESD推進校における調査結果

- 子どもたちも、教師たちも、**身近な問題**に対する関心は高く、実際の行動(3Rの推進、食品ロス対策等)にも結びついているが、**グローバルな課題**に対しては、知識を有してはいても、実感として理解したり、行動へと結びついてはいない。
- **ホールスクール・アプローチ**を導入し、**地域と連携**している学校ほど、取り組みが活発である。

⇒ 最も大きな課題は、「**自分ごと**」として捉えること



# 「自分ごと」として捉えるために必要な能力

- **SDGsが提示する世界観**(=「自分ごと」にする)を、いかに教育実践の中に採り入れていくか
  - 日常生活や地域社会の**身近な問題**を、いかに**地球規模の課題**と、結び付けていくか
- **汎用性**があり、**多様な課題**に対応できる能力を育む ⇒ そうした能力の一つとしての**非認知能力(社会情動的スキル)**
- **学校の内外**でESDを実践していくことが重要である



# 持続可能な社会の実現に向けた 地域に根差した学びと行動

**地域の文脈**（自然環境、人間活動、伝統、文化、歴史、経済、社会）を踏まえ、それらの問題に関する**リテラシー**を高め、**地域からの行動変容**につなげることが重要



沖縄県SDGsアドバイザーボード会議資料

# 今後のSDGs推進に 必要な視点や取組について

2023年2月10日

独立行政法人国際協力機構（JICA） 監事 佐野景子

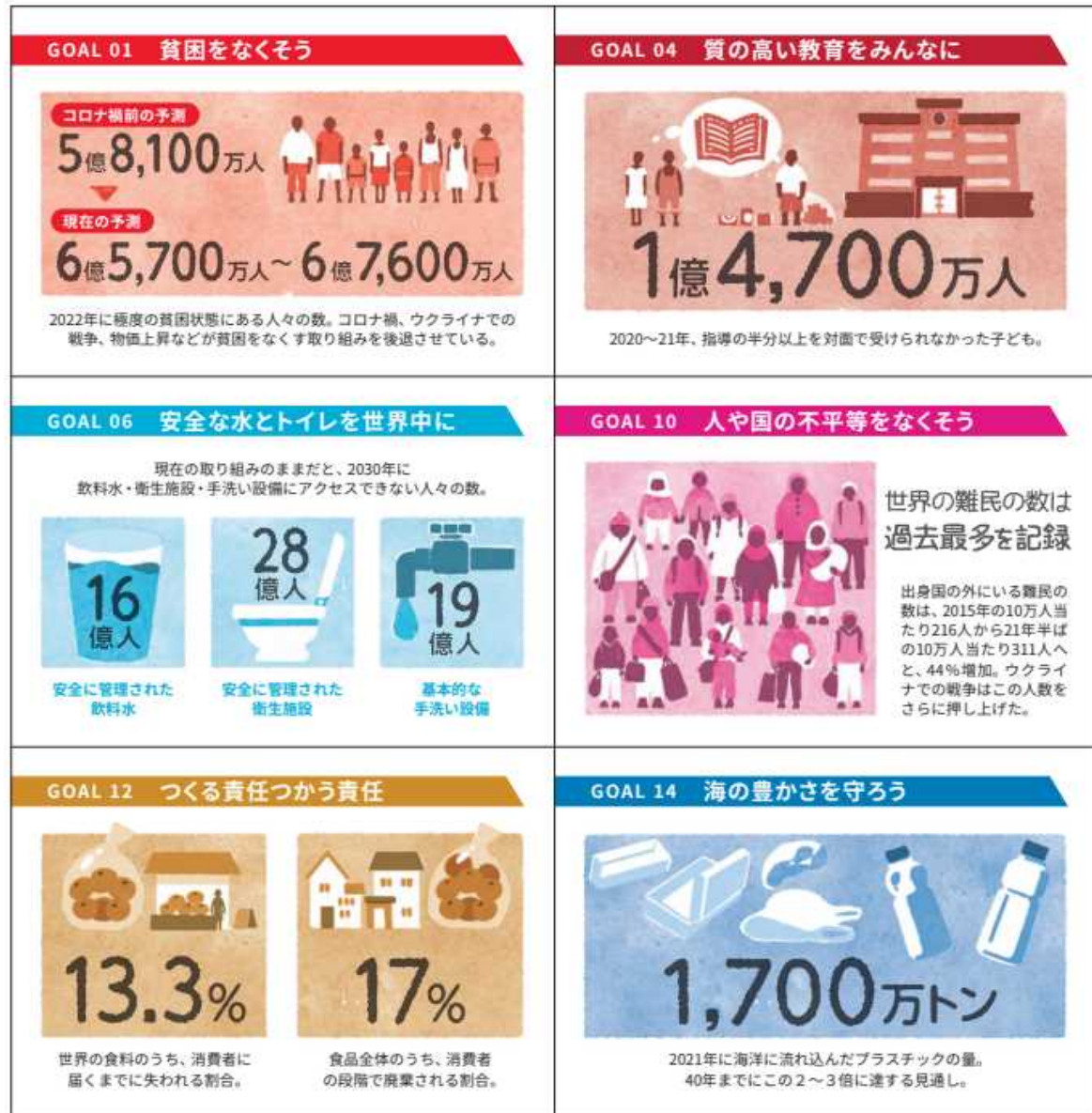




2030年の達成を目指して世界が取り組む「SDGs」。  
 その進捗が遅れている。

# SDGsの進捗は滞っている

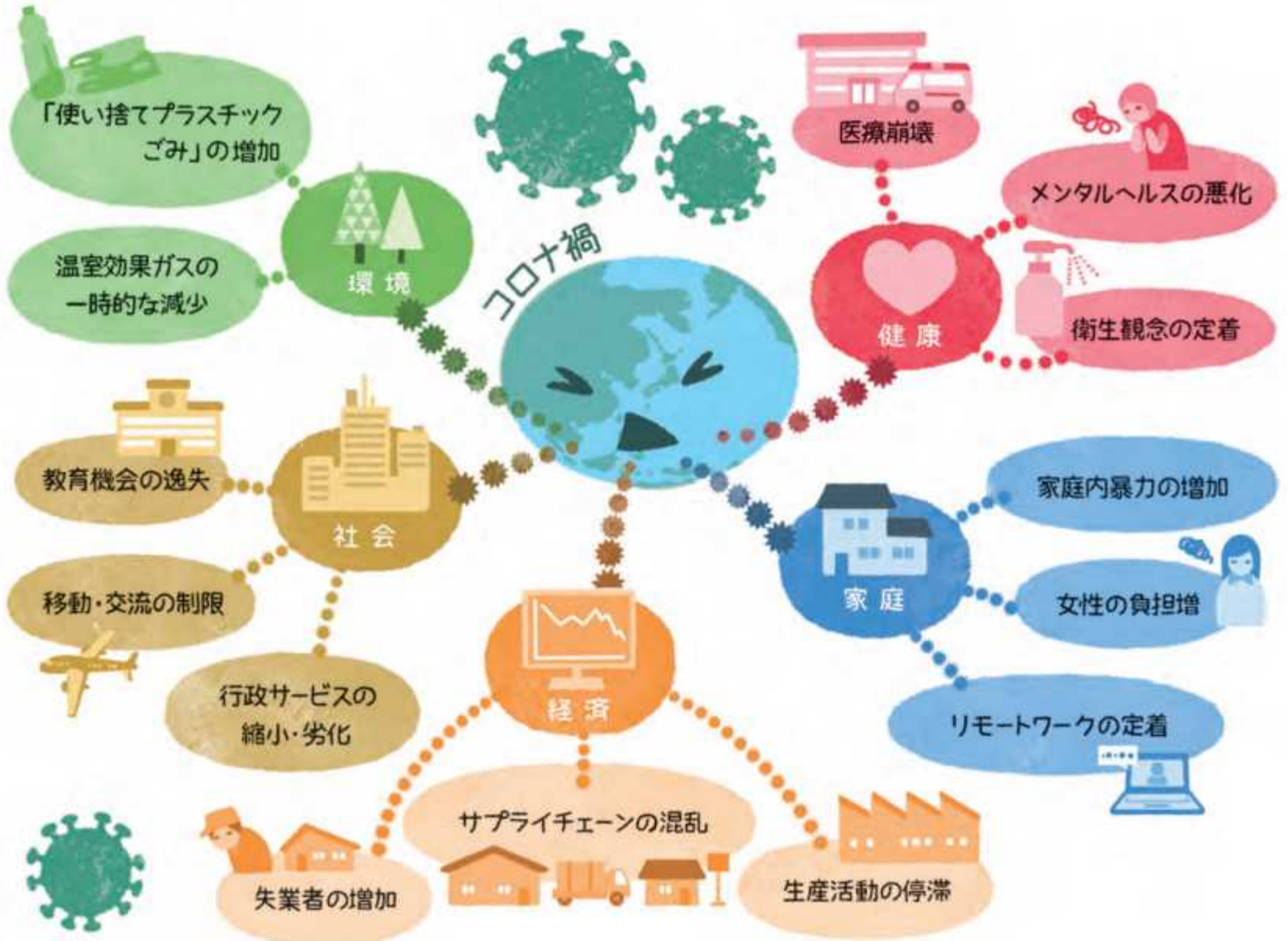
国連が2022年7月に発表した「持続可能な開発目標 (SDGs) 報告2022」。進捗の遅れを示すいくつかの数字を、報告書からピックアップした。





# 世界に広がるコロナ禍の影響

コロナ禍を例に、ひとつの事例がいかにも多分野で世界的に関連しえるのかイメージ例として図示した。



世界の結びつきが強まり、ある事象の影響がより世界中に連鎖するようになったことも原因。

逆に言えば、一人ひとりのSDGs達成のための行動が繋がっていくことで、世界をより良くする大きな力にもなり得る。

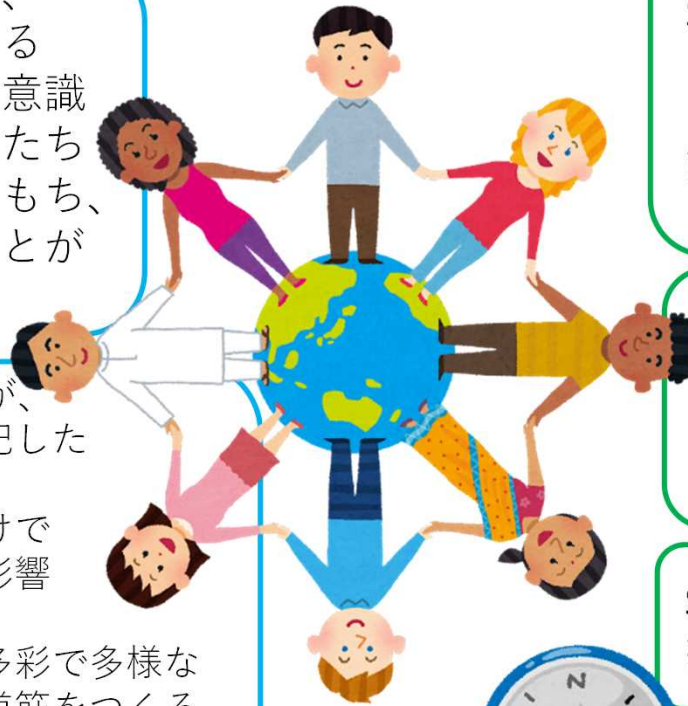
SDGsを実現するために取り組むべき課題がたくさんあるからこそ、少しでも多くの人々がアクションを起こすことが何より重要。



そのためには、自分が所属する組織への帰属意識から離れて私たち一人ひとりが市民意識をもち、自分ごととして考えることが大事。

SDGsは決して万能ではありませんが、現在の世界の課題を最も包括的に記した拠りどころであることは確か。世界中が密接につながっているだけでなく、さまざまな分野が複合的に影響し合っていることを明示している。だからこそ、国境や分野を超えた多彩で多様な人材が知恵を出し合い、変革への道筋をつくることが大事。

一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク共同代表理事 三輪敦子さん

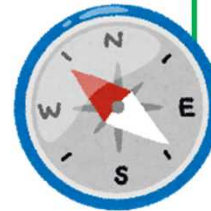


学校の授業でSDGsを学んで自ら実践している若い方々の意識と活動は素晴らしい。



世界の出来事をSDGsのレンズを通してみると、気づくことが多いと思います

SDGsは世界の進むべき方向を指し示してくれるコンパス



JICA企画部イノベーション・SDGs推進室長 松山剛士

自分が関心のある課題をグローバルな視点から深掘りして、システム全体の変革を視野に入れたアクションにつなげる